

地域水田農業ビジョン実績報告集



平成 21 年度

山口県水田農業改革推進本部

はじめに

平成23年度からの戸別所得補償制度の本格実施に向け、今年度は戸別所得補償モデル対策がスタートしたところです。モデル対策は、自給率向上のため麦・大豆・米粉用米・飼料用米などの生産拡大を促す対策（水田利活用自給力向上事業）と、水田農業の経営安定を図るために、恒常的に赤字に陥っている米に対して補てんする対策（米戸別所得補償モデル事業）をセットで行うものです。

また、モデル対策の実施に併せて、過去40年間続いてきた米の生産調整政策についても、米を作らせないためのペナルティ措置を廃止し、米の生産数量目標を達成した者に対するメリット措置とする大転換が図られました。

これらの農政の大転換により、全国一律の助成水準や国から農家への直接支払等の推進体制の変更等、従来から地域独自で取組まれてきた内容や手法と一致しない部分が出てきているのが現状です。

しかしながら、これまで地域が行ってきた取組みは、水田農業の構造改革の推進に大きな意義があり、今後も地域協議会が中心となり継続して推進していかなければなりません。その振興指針となるのが「地域水田農業ビジョン」であり、ビジョンの実現に向けて各種対策を有効に活用しながら、目指すべき方向に向かって、地域全体で取組むことが重要となります。

本冊子は、県内各地域協議会の様々な創意工夫に富んだ取組みをまとめたものですが、これらを参考にして、地域水田農業ビジョンの着実な実現に向けた取組みを実施する際の一助となれば幸いです。

平成22年5月

山口県水田農業改革推進本部

目次

1	周防大島地域水田農業推進協議会	1
2	岩国地域水田農業推進協議会	2
3	南すおう地域農業振興協議会	4
4	周南地域水田農業推進協議会	5
5	防府徳地地域水田農業推進協議会	8
6	山口中央地域水田農業推進協議会	11
7	山口宇部地域水田農業推進協議会	18
8	下関市水田農業推進協議会	20
9	美祢地域水田農業推進協議会	24
10	長門大津地区水田農業推進協議会	25
11	あぶらんど萩地域水田農業推進協議会	28

1 周防大島地域水田農業推進協議会

地域水田農業ビジョンのポイント

- ・ 生産意欲の高い専業農家へ農地を集積するとともに兼業農家や女性・高齢者へ少量多品目の野菜を推進するなど、水田農業を支える多様な担い手の確保に努めます。
- ・ 安心・安全・新鮮などの消費者ニーズに対応できる販売戦略のもと、米づくりや温暖な気候を活かした野菜の生産等の需要に即した農産物づくりを推進します。
- ・ 担い手への水田の集積や多面的利用の促進により水田の保全に努めます。

◆産地確立対策等の実績

①多様な担い手の育成

周防大島担い手支援センターでは、野菜中心のJA生き活き帰農塾や農地銀行制度を運営しており、JA共販品目等の研修を行いつつ、新たな担い手候補者等に対し農地の斡旋を行っています。農地銀行の流動化実績は、平成21年度は14件3.2ha（18年度の制度開始以来の累計では46件11.8ha）となり、受け手は、件数・面積ともに約7割がJA生き活き帰農塾等の修了者等が占めるなど、新たな担い手が育ちつつあります。

また、認定農業者については、平成20年度に就農した野菜生産者1人を含む6人を新たに認定し、91経営体を確保しました。

②産地確立交付金等の活用

耕作放棄地の拡大を防止するため、水稻農家（認定農業者）への農地集積に対する支援を重点的に実施し、併せて、水田フル活用交付金も活用して、担い手への農地集積を図りました。

③新たな野菜の産地づくり

極早生たまねぎ、はなっこりーに加え、平成20年度から新たに青果向けの共販を開始したサツマイモについては、引続き全農と連携して全量相対取引で県内の販売協力店などへの出荷に取り組めました。

特に、極早生たまねぎについては、販売協力店との協議によって一部出荷規格の見直しを行い、従来は規格外品であった商品の販路確保が実現したほか、新規栽培者の確保によって栽培面積も増加しました。

（極早生たまねぎ面積 H20:1.86ha →H21:1.94ha）

また、平成20年の秋から試験栽培を開始したにんにくについても、平成21年に販売協力店への初出荷が実現し、現在、試験栽培の面積を増加させつつ、栽培技術面や販路拡大の課題に取り組んでいます。

産地確立(産地づくり)交付金活用実績	
H19	1,100千円
H20	1,430千円
H21	1,413千円



◆実績を踏まえた地域水田農業ビジョンの見直しの方向性

極早生たまねぎの面積拡大や新規共販品目の産地化に向け、全農等と連携しつつ、新たな販路の開拓に取り組んでいきます。

2 岩国地域水田農業推進協議会

地域水田農業ビジョンのポイント

岩国地域の多様な自然、社会条件を活かし、地域の特徴を活かした推進品目の選定と担い手の育成を図り、地元市場への出荷を目指す地産・地消の産地づくりを目指します。

◆産地確立対策等の実績

①特徴ある担い手の育成

認定農業者、集落営農組織等の育成をすすめるため、組織化や組織活動、農作業受託等に対して交付金を活用しました。3月末現在で、認定農業者が94人、特定農業法人3組織、農事組合法人3組織となっています。

担い手育成の進捗状況

担い手	平成19年度	平成21年度(実績)	平成24年度(目標)
認定農業者	86	93	120
集落営農法人	3	5	16
特定農業法人	1	3	11
担い手への農地集積率(%)	7.5	(8.8)	45.0

※表中の（ ）内数値は、H22.3月末見込み。

②大豆・麦等の産地の育成

岩国地域では、大豆栽培に3つの集落営農法人が取組み、小麦栽培に1つの集落営農法人と認定農業者等の担い手を中心となって取組んでいます。

本年は、集落営農法人および営農組合、認定農業者を対象に大豆栽培推進研修会を開催し、機械化体系による効率的な病虫害防除の現地実証を行い、大豆栽培の普及・定着を図りました。

現在、大豆は取組み始めたばかりですが、約3tの収穫があり、麦の生産量は、約19tでした。



③売れる米づくりの推進

J A米を基本に担い手育成と連携し、高品質、良食味米で消費者や実需者と結びついた売れる米作りを推進しました。現在、結びつき米産地は、6産地となっています。

特に、岩国市錦町高根地域の清龍くん米部会では、安心・安全な米作りについて研修し、エコやまぐち50の産地化を目指しています。

◆実績を踏まえた地域水田農業ビジョンの見直しの方向性

- ・ 大豆、野菜の産地化をより一層推進するため、J A共販出荷に対して産地化促進助成（ほうれんそう、らっきょう、はなっこりー、きぬさやえんどう）と麦の収穫後に後作で大豆の作付・出荷に対して水田高度利用加算を新設しました。
- ・ 重点作物出荷助成対象作物として、キャベツ、ばれいしょ、にんじんを全域に拡大しました。
- ・ 玖北地域の特性にあった水稻「あきまつり」の産地化を目指し、担い手組織を中心に品種誘導を進めます。

3 南すおう地域農業振興協議会

地域水田農業ビジョンのポイント

- ・ 農産物や産地への多様なニーズを踏まえ、売れる米づくりや温暖・多照な地域条件を活かした園芸作物等の個性のある産地づくりを推進します。
- ・ 担い手の育成と合理的な農地利用に向けた集落等での合意形成の促進により、地域の水田農業を支える多様な担い手づくりを推進します。
- ・ 担い手への水田の集積や多面的利用の促進により水田の保全に努めます。

◆産地確立対策等の実績

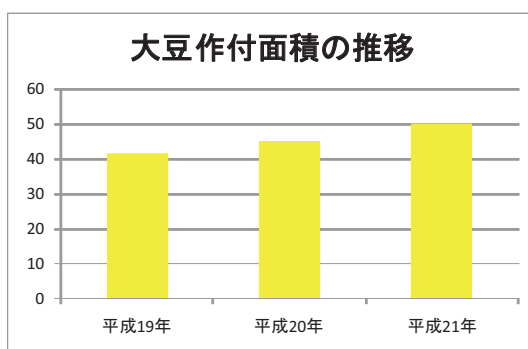
①集落法人等による大豆産地の育成

生産法人等による機械化団地栽培の定着により、生産面積は50haまで拡大しました。

各団地の収穫作業を円滑に実施し、機械を効率的に利用するため、受託組織を設立しコンバインを一元的に管理・運用する体制ができました。

<産地確立交付金の使途>

- ア 大豆の出荷量に応じて助成：3千円／30kg
- イ 特定の作物の団地化に対して面積に応じて助成：40千円／10a



②法人等の経営に園芸作物導入を推進

法人等による、キャベツ、たまねぎ、アスパラガス等の園芸作物の導入に向け、管内事例研修を行い、経営の多角化・安定化の取組みが進められました。

<産地確立交付金の使途>

- 野菜の重点品目を対象に出荷量に応じて助成：30千円／換算面積10a(=出荷量/平均単収)



③量販店等の連携強化

地元のアスパラガス、オクラ、いちじく等の生産販売状況を良く知ってもらうために量販店の青果担当者等に産地見学や地元の生産者との意見交換を行い、地元の農産物への理解を深めました。



◆実績を踏まえた地域水田農業ビジョンの見直しの方向性

自給率向上に向けた水田裏作への取組みとして、平成20年秋から法人等による小麦の栽培を開始し、平成21年秋には面積を4.5haに拡大して栽培実証を行っています。今後もこのような取組みを進めることとしています。

4 周南地域水田農業推進協議会

地域水田農業ビジョンのポイント

生産したものを売る時代から、消費者が求める農産物を生産する時代へ、生産構造を転換

- ① 消費者が求めるものを生産
- ② 稲作中心からの脱却
- ③ 個人から部会組織への誘導
- ④ 安心・安全な農産物供給の強化
- ⑤ 多様な売り場の創造・活性化

◆産地確立対策等の実績

①「愛される周南米の育成」

米生産部会では、「愛される周南米稲作ガイドライン」に沿って、均質でおいしい、安心・安全な米づくりに取り組んでいます。部会員数は1,017人(前年比+71人)に増加しました。周南地域の米戦略として、「こだわり米」、「地域ブランド米」、「契約栽培米」、「品質安定米」の4タイプの産地育成目標を設定し、「周南米の生産・販売計画」に基づき、各地域において栽培展示ほによる地域に合った栽培方法の確立、栽培グループの育成に取り組んでいます。

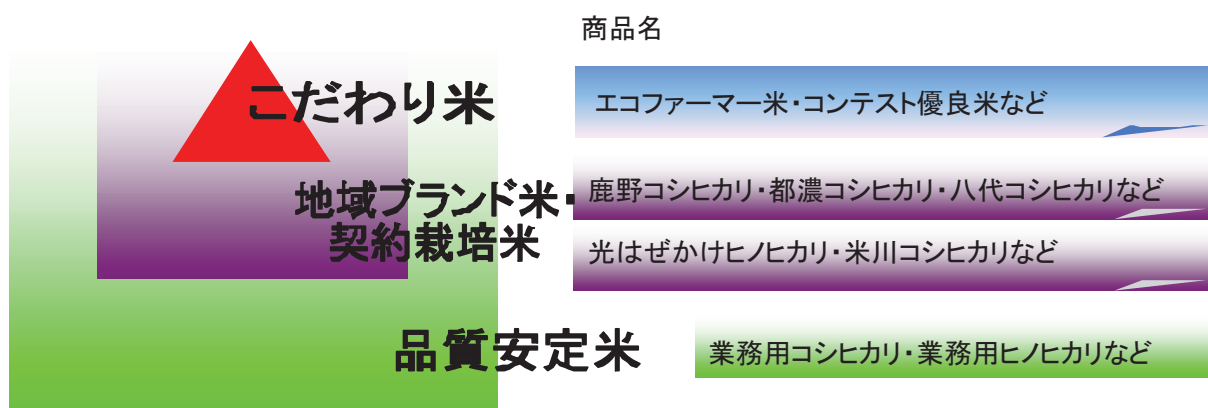
平成21年度は、とりわけ循環型技術を活用した「こだわり」米産地の育成に向けて、主要な3産地について生産・販売実証を行いました。

◇鹿野堆肥利用エコ50米〈(有)鹿野アグリ〉1.3ha

◇冬期・早期湛水米〈(農)ファームつるの里〉2.0ha

◇せとのにじ〈栽培者グループ13人〉9.5ha

また、販売促進対策として、鹿野堆肥利用エコ50米、冬期・早期湛水米については、生産者が参加した試食会を開催しました。



周南米の育成目標と販売計画

タイプごとの取扱実績(JA周南) (単位: t)

タイプ	平成21年度実績	平成22年度目標
こだわり米	111	120
地域ブランド米	755	780
契約栽培米	27	31
品質安定米	835	569
計	1,778	1,500

②「愛される周南大豆の育成」

安定的な大豆産地を育成するため、実需者との結びつき強化と契約数量の達成に向けて、担い手組織による生産拡大や新規産地の育成を進めています。平成 21 年度は、「耕うん同時畝立て播種技術」の現地実証に取り組めました。これは、一工程で同時に耕うん・畝立て・播種までの作業ができ、作業時間の短縮、省力化により、適期播種による生産安定と担い手の経営安定が期待されています。

また、新規産地育成のため、光市千田郷地区で大豆 10a を試作しました。単収 200kg を上げ、大豆導入の有効性に対し地元の理解を得ることができました。収穫した大豆は味噌加工用として地元で利用するなど、消費と結びついた産地化の可能性が芽生えました。



「耕うん同時畝立て播種技術」の実証
(周南市小松原)



大豆コンバイン研修会を開催
(光市千田郷)

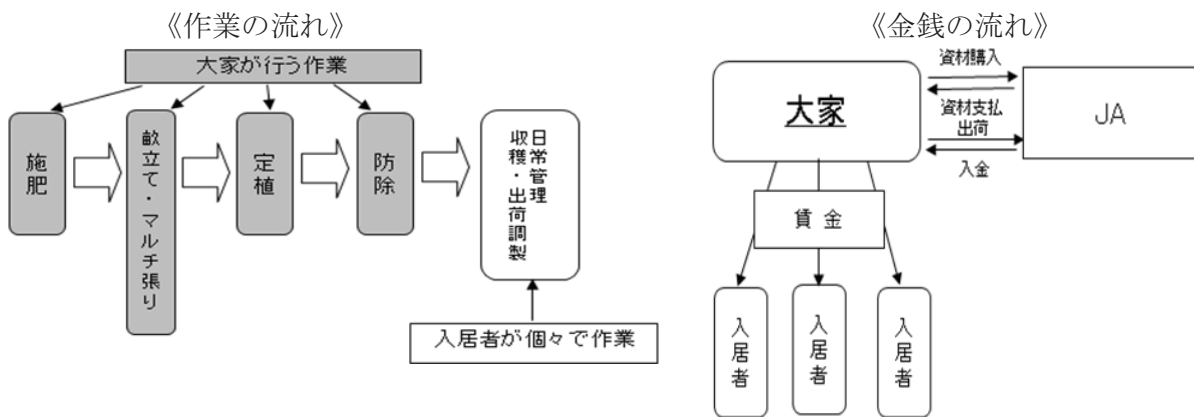
③「域内流通販売体制の整備による園芸生産の拡大」

周南地域には、J A周南 100 円市のほか、個人等が開設している直売所が多くあります。また、市場出荷を目指した品目部会のほか、量販店や加工業者、学校給食などへ出荷する産直部会などの組織が多様な流通・販売を展開しています。

地域の需要に対応できるよう、地域営農塾の講座の充実等による新たな担い手育成、新鮮・安心・安全に対応した品質向上、生産・販売情報の迅速な受発信による消費者・量販店との結びつき強化、出荷規格の改善やコンテナ流通など物流の効率化などに取り組んでいます。

はなっこりーはその特性（軽量、栽培が比較的容易等）から、女性・高齢者向きです。

しかし、収穫・調製に手間がかかるため、大規模栽培に向かず、産地の拡大が進んでいません。一方、地域営農塾修了生の中には、十分な農地や農機具を持たない等の理由から、農業を始めたくてもできない人がいます。そこで、地主（大家）のほ場に地域営農塾修了生等が入居し、自分の担当する畝の栽培管理から出荷作業までを行うアパート方式の実践を支援しています。この方法により、これまでに 5 人の入居者（うち地域営農塾修了生 2 人）が新たにはなっこりー栽培を開始しました。



はなっこりーのアパート方式のしくみ



はなっこりーのアパート方式ほ場での栽培講習会

◆実績を踏まえた地域水田農業ビジョンの見直しの方向性

①生産拡大に向けた方向性

地域の食料自給力向上を目指して、水田を有効活用して販売作物の生産拡大に取り組むことを、周南地域のあるべき姿に加え、ビジョンの柱にも明記し、農業者へアピールします。水田利活用自給力向上事業へできるだけ多くの農業者の参加を誘導し、戦略作物の推進と二毛作への取り組み、その他作物も加えた輪作の導入などによる水田の有効活用や調整水田などの不作付けの解消に向けた取り組みを実施します。

平成24年目標の実現に向けて、大豆は担い手の組織づくりと並行して作付け推進、収量の向上を推進していきます。園芸作物については、多様な流通チャネルが生産拡大に結びつくよう、部会の機能強化による計画生産・出荷を進めるとともに、生産・流通・販売の条件整備を進めます。

②ビジョンの担い手の点検、育成

これまで、個人から組織へと誘導し、認定農業者や集落営農組織の育成と合わせて、生産部会を育成してきました。22年度から始まる米戸別所得補償モデル事業においても、小規模農業者では米のコスト低減は困難なことから、今後も効率的な農地利用や多様な人材を活かせる集落営農法人の育成と法人化を目指した取り組みを支援します。また、若い人の新規就農支援と新たな認定農業者の育成、規模拡大支援をします。園芸関係の生産部会においても、品目を絞って規模拡大をしていく生産者の育成、組織での園芸品目の取り組みをさらに支援して、周南地域の核となる担い手を育成します。

5 防府徳地地域水田農業推進協議会

地域水田農業ビジョンのポイント

- ◎売れる米づくりと担い手の育成を中心とした水田農業の再構築
- ◎少量多品目野菜の生産基盤を活かした地産地消の推進

◆産地確立対策等の実績

①麦・野菜等の産地の育成

水田農業の核となる担い手の育成に取組み、担い手組織の法人組織化・経営確立への取組み支援を行いました。

一方個人の担い手では、ビジョンの担い手の認定農業者への育成を推進し、平成22年3月末現在認定農業者は、防府市で113人(新規7人増、死亡等により7人減)、山口市徳地地区で24人になりました。また、担い手(認定農業者)の土地利用集積面積(平成22年1月現在)は、法人組織等により606.3haに増加しました。

担い手の種類 (水田農業関係)	H19	H20	H21
認定農業者	137	137	137
特定農業法人	3	3	3
農業生産法人 (特定農業法人を除く)	2	2	2
特定農業団体	1	1	1
やまぐち型担い手組織 (特定農業団体を除く)	4	4	4
土地集積面積 (認定農業者、法人)	532.3	532.3	560.5
土地集積率 (認定農業者、法人)	16.8	17.9	19.8

②麦・野菜等の産地の育成

麦について、法人による面積拡大および認定農業者による新規栽培も開始され、52.0ha(平成22年産は種面積)に拡大しました。

また、法人組織によるたまねぎの栽培(農業大学校との連携)が開始されるなど野菜産地の維持・拡大や農作業ボランティアとの交流、量販店における宣伝販売の取組み、少量多品目野菜等生産の推進により地元農産物の直売所での販売に取組み、地産地消を推進しました。



麦のは種

(面積：ha)

重点品目	H19	H20	H21
麦類	42.0	44.0	47.0
たまねぎ	6.3	6.3	6.5
はくさい	4.2	3.5	3.5
ピーマン	2.2	2.3	2.5
いちご	3.6	3.4	3.4
やまのいも	2.3	2.3	2.3
しろねぎ	1.0	1.5	1.8
ほうれんそう	1.2	1.3	1.3
はなっこりー	0.8	1.1	1.1

※共販面積で記載



たまねぎの移植



しろねぎの販売促進

③売れる米づくりの推進

「ひとめぼれ」と「ヒノヒカリ」を中心に作付誘導を行い安全・安心なJA米の作付拡大を図りました。

結びつき米については、契約数量の確保に努めるとともに、環境に配慮した安心・安全な米づくりを進め、西浦もち米部会（エコ50ヒノヒカリ、ヒヨクモチ）の取組面積拡大、新たに法人でのエコ50の取組みが開始されました。

水稻種子について、新たに「きぬむすめ」の種子生産に取組み、契約面積が拡大しました。

結びつき米	H19		H20		H21	
	面積(ha)	数量(t)	面積(ha)	数量(t)	面積(ha)	数量(t)
ひとめぼれ	140.0	552.0	140.0	572.8	169.0	555.6
ひとめぼれ(エコ50)	-	-	-	-	6.0	21.6
ヒノヒカリ(エコ50)	14.2	67.2	17.8	85.7	22.8	69.9
ヒヨクモチ(エコ50)	28.1	123.2	28.0	121.5	24.7	116.5
日本晴	15.8	57.6	16.0	77.6	16.0	79.0
山田錦・五百万石	35.5	141.0	30.0	115.1	29.0	97.3
種子用水稻	28.0	115.9	32.0	132.1	36.8	135.4

◆具体的な産地づくりの使途の活用事例

(平成21年度)

使途の概要	単価	活用額(千円)
担い手経営確立助成(麦・飼料作物)	40,000円/10a	3,088
担い手経営確立助成(団地加算)	5,000円/10a	836
担い手育成助成(作業受託)	1,000円/10a	756
担い手集積助成(利用集積) 1年目	10,000円/10a	3,880
担い手集積助成(利用集積) 2年目	3,000円/10a	4,070
重点推進品目助成(共販推進野菜)	15,000円/10a	5,936
共販推進品目助成(共販推進野菜)	12,000円/10a	1,446

◆実績を踏まえた地域水田農業ビジョンの見直しの方向性

水田農業の担い手育成を図り、農地の利用集積を進め、実需や消費動向に沿い需要に応じた「売れる米づくり」を推進する。また、耕作放棄地を含めた不作付地への麦・飼料作物等の戦略作物・重点推進品目を中心に推進し、食料自給率向上に取り組めます。

6 山口中央地域水田農業推進協議会

地域水田農業ビジョンのポイント

①特徴ある担い手の育成

個人や集落営農の担い手対象となる認定農業者や、特定農業団体のステップアップ組織である農業生産法人（特定農業法人）の育成を行う。

②大豆・麦・野菜等の産地の育成

大豆・麦・土地利用型野菜（たまねぎ、キャベツ、ブロッコリー、はなっこりー等）は土地利用型の戦略作物として位置づけ、機械化や栽培技術の高位平準化を進め、産地の規模拡大を図る。また、施設野菜・花卉・果樹等の集約作物については、地域の特徴を活かした産地として育成する。

③売れる米づくりの推進

消費者や実需との結びつきを強め安定した販売を実現するため、用途や消費動向に即した品種誘導を行うとともに、大型機械化や生産規模の拡大、流通形態の改善等を推進し、コスト低減を図る。

◆産地確立対策等の実績

①特徴ある担い手の育成

水田経営所得安定対策の対象となる認定農業者や集落営農組織の認定・設立支援を行った結果、認定農業者は2人増え265人となり、農業生産法人は25組織、特定農業法人は20組織となりました。

こうした取組みの結果、担い手への集積率は37%になりました。

担い手の種類 (水田農業関係)	H19	H20	H21
認定農業者（人）	224	263	265
特定農業団体（組織）	15	16	15
農業生産法人（人）	15	21	25
特定農業法人（人）	11	17	20
農地集積率（%）	34	36	37

※農地集積率は表中担い手への集積率

※認定農業者には法人も含まれる



農事組合法人ファームあまだ設立総会（山口市秋穂）

②大豆・麦・野菜等の産地の育成

【大豆】

7月下旬の集中豪雨の被害は甚大でしたが、山口市南部や阿東地区で産地化推進を行い、150ha作付けされました。

また、高品質、低コスト、安定生産等の栽培管理技術の統一を図り単190kg/10a、上位等級比率49%となりました。

なお、超低コスト栽培として不耕起直播栽培技術を実証しました。

さらに、大豆産地をPRし、消費者の理解を促進するため、「名田島枝豆フェスタ」を実施しました。

戦略作物の栽培面積 (ha)	H19	H20	H21
大豆	146	152	150
麦類	539	542	532
たまねぎ	23	20	19
キャベツ	48	40	45
ブロッコリー	13	13	12
はなっこりー	7	7	7



枝豆フェスタ（山口市名田島）



大豆冠水被害（山口市名田島）



大豆栽培情報「まめだより」掲示（山口市名田島）

【麦類】

山口市南部を中心に産地化を進め、532ha 作付けされました。

新たに県奨励品種となる、はだか麦「トヨノカゼ」の栽培実証を行うとともに、超低コスト栽培技術の不耕起直播栽培を普及しました。

また、山口市南部地区を中心に低コスト化、循環型農業の取組みの一環として主に発酵鶏糞の堆肥散布を推進しました。



不耕起直播栽培（山口市嘉川）



麦播種前の発酵鶏糞散布（山口市嘉川）

【野菜】

法人や大規模農家を中心に機械化一貫作業体系によるたまねぎの産地化を推進するとともに、簡易調製施設を活用し製品の品質向上を図りました。

また、はなっこりーやキャベツ、ブロッコリーの産地化を推進しました。特に、消費者との交流を推進するとともに、生産者の底辺を拡大するため「はなっこりー仲間づくりのつどい」や「タマネギオーナー収穫祭」等を開催しました。

さらに、今後期待されているにんじんやばれいしょの産地拡大に取組みました。



ばれいしょの収穫（山口市佐山）



キャベツの定植（山口市小鯖）



はなっこりー仲間作りのつどい（山口市名田島）



たまねぎオーナー収穫祭（山口市二島）



たまねぎオーナー定植（山口市二島）



甲高たまねぎの体験学習（山口市二島）

③売れる米づくりの推進

実需者との意見交換や量販店での販売促進等により、売れる米のニーズ把握に努め、従来から行っている、瑞穂糧穀（株）、白鶴酒造（株）等との結びつき米の拡大は引続き行い、新たに独自の販路拡大に努め、結びつき米の比率は63%となりました。

また、新たな取組みとして良食味米「にこまる」の産地化や畜産農家との連携による飼料米の栽培実証にも取組みました。

項 目	H19	H20	H21
水稻栽培面積 (ha)	4,273	4,298	4,263
JA 集荷量(うるち) (t)	15,943	15,985	14,619
結びつき米の販売量 (t)	8,305	10,495	9,269
結びつき米の比率 (%)	52	65	63



不耕起直播栽培（山口市嘉川）



「にこまる」研修会（山口市名田島）



飼料米「北陸 193 号」の収穫作業のTV取材（山口市阿東生雲）

④ 助成金の使途の概要（平成 21 年度）

項目	内容	単価	
担い手育成助成	ビジョンに位置づけられた担い手を実施する主穀作物の作業受託（基幹 3 作業）に対して助成	1 作業 1 千円	
担い手経営確立助成	麦・大豆・飼料作物の団地化、土地利用集積に対しての助成	30 千円/10 a	
水田高度利用	担い手経営確立助成の対象水田において、収穫終了後、麦・大豆・飼料作物・野菜・雑穀の作付を行う場合に助成	10 千円/10 a	
飼料作物推進助成	飼料作物の作付に対して助成	8 千円/10 a	
出荷促進助成	麦	受検した麦（1 等、2 等）に対して助成	8 千円/10 a
	大豆	受検した大豆（1 等、2 等、3 等、特定加工、合格）に対して助成	3 千円/10 a
重点推進品目助成	土地利用	キャベツ、ブロッコリー、たまねぎ、はくさい、はなっこりー、にんじんの機械化による作付に対する助成	10 千円/10 a ～ 30 千円/10 a
	施設野菜	安心して安全な施設野菜を安定的に生産できる生産方式に取り組むエコファーマー認定者および品種ごとの要件に取り組む者に助成	20 千円/10 a ～ 60 千円/10a
景観美化等助成	種子代	景観形成作物、れんげ、地力増進作物等の種子代に対する助成	種子代+2 千円/10 a
	共同作業	組織（集落）等において、景観形成作物および地力増進作物の 1ha 以上の栽培を共同で行った場合に助成	3 千円/10 a
ふれあい助成	朝市	ふれあい市等での活動を行った出荷組合に対しての助成	最高 100 千円
	体験農園	水田をふれあい農園として活用した場合に助成	20 千円/10 a
地区振興作物助成	地区ビジョンに位置づけられた地区振興作物目に対しての助成	一般作物 3 千円/10a 野菜 8 千円/10a	
農地保全助成	ビジョンに位置づけられた担い手を実施する農地保全を目的とした作業受託と水田放牧の取組みに対して助成	2 千円/10 a	
有機・直播栽培助成	水田の観光栽培と有機・直播栽培の基準単収の差による減収量に対する定額の助成	5 千円/10 a	

◆実績を踏まえた地域水田農業ビジョンの見直しの方向性

- ① 戸別所得補償モデル対策や水田利活用自給力向上事業を最大限に活用した産地づくりによる自給率の向上
- ② 中山間地域等直接支払制度や農地・水・環境保全対策への積極的な取組みにより、農業の多面的機能の増進を図るとともに循環型農業の推進
- ③ 麦・大豆
用途別品種の作付と需要に即した高品質・安定生産・低コスト生産に向け、担い手や集落営農組織を核として団地化や機械化一貫体系による栽培管理の統一の推進
- ④ 野菜
 - ・エコファーマーの育成やエコやまぐち農産物認証制度に沿った生産栽培技術体系の確立・拡大
 - ・産直取引の拡大や出荷規格の簡素化、コンテナ流通など流通改善への取組み
- ⑤ 担い手の育成
国の目指す認定農業者や農業生産法人・特定農業団体の育成について、山口市担い手育成総合支援協議会および山口中央担い手組織連絡協議会とも連携をとりながら加速的な育成に取り組めます。
また、国の示す担い手に限らず、任意の集落営農組織や農作業受託組織あるいは、新規就農者や定年帰農者など、多種、多様な担い手の育成に取り組めます。

7 山口宇部地域水田農業推進協議会

地域水田農業ビジョンのポイント

- ◎ 高齢化・耕作放棄地の増加が進む現状を踏まえ、担い手の育成を図るとともに、農地の利用集積・有効活用を促進に努めました。
- ◎ 当協議会管内を4ブロックに分けて、地域特性を活かした効率的な産地育成、担い手の育成を図りました。

◆産地確立対策等の実績

①大豆・麦、野菜等の産地の育成

平成21年度は麦、大豆の振興大会を開催し、実需者の意向を踏まえた麦・大豆の生産に努めました。また、山陽小野田地区では大豆の収穫機械、乾燥調製施設を整備し、協議会内での広域利用も行いました。



(単位：ha)

市町名	18年度	19年度	20年度	21年度
宇部市	麦	28.9	31.8	39.4
	大豆	5.6	4.4	0.3
山陽小野田市	麦	10.6	11.4	18.2
	大豆	27.3	52.6	56.0
山口市阿知須	麦	16.4	21.0	31.4
	大豆	0	3.8	5.5
協議会計	麦	55.9	64.2	89.0
	大豆	32.9	60.8	61.8
対 比	麦		114.8%	138.8%
	大豆		184.8%	101.6%



産地確立交付金で広域振興作物推進助成及び地域振興作物助成を行い、野菜の産地育成を図っています。

今年度は、集落営農法人等で新たにばれいしょやかぼちゃの栽培がされました。



②売れる米づくりの推進

宇部市楠地区を中心に作付けをしているエコ50米を井筒屋等の実需者に、JA山口宇部が直接販売を行っています。エコ50米の生産拡大を目的とし、エコやまぐち推進助成を措置しています。

◆水田農業ビジョンの見直しの方向性

来年度より新たに始まる米戸別所得補償モデル事業と水田利活用自給力向上事業を活用し、水田農業の担い手が米だけでなく、麦、大豆、野菜の生産が拡大できるような支援を行うビジョンに見直しを図ります。

8 下関市水田農業推進協議会

地域水田農業ビジョンのポイント

- ・ 競争力のある米産地の育成
- ・ 需要に応じた麦産地の育成
- ・ 地域特性を活かす多彩な園芸産地の育成
- ・ 生産組織の育成
- ・ 多面的機能を維持するための組織の育成

◆産地確立対策等の実績

①担い手育成

担い手である認定農業者への誘導をはじめとして、集落営農の法人化・団体化や、未組織集落の組織化について、下関担い手協議会と連携し、地域の担い手づくりに向けた取組みを推進・支援しました。さらに一層の組織の強化を図るための特定農業団体や農業法人に向けた営農組織の活動を支援しました。

また、経営改善計画の作成支援、経営の診断や経営改善指導等を行い、地域農業の核となる経営体（認定農業者）を育成しました。積極的な生産活動が困難な地域においては、多面的機能を維持するための組織を育成しました。

産地確立対策の作業受委託取組によって経営所得安定対策加入の促進、集積化が進みました。

(人)

	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 24 年目標
認定農業者（経営体）	237	239	246	251	270
農業法人	33	32	34	35	46
生産組織（特定農業団体、 農用地利用改善団体）	14 (18)	14 (18)	15 (20)	17 (20)	70 (22)



フェルメ高熊設立総会



集落営農研修会

②売れる米づくりの推進

◇米

安全・安心を証明する生産履歴記帳運動とあわせて、消費者ニーズや需要用途に応じた米づくりを推進しました。

品種別栽培及び出荷計画

(単位：ha,t)

品 種		平成 17 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年
コシヒカリ	面 積	1,030	1,138	1,159	1,180
	出荷量	2,549	2,338	2,870	2,903
ひとめぼれ	面 積	1,281	1,424	1,454	1,558
	出荷量	4,159	3,778	4,796	5,233
ヒノヒカリ	面 積	1,085	1,074	998	1,020
	出荷量	3,139	2,651	3,064	2,891
日 本 晴	面 積	20	3	29	33
	出荷量	61	7	144	149
そ の 他	面 積	353	221	185	206
	出荷量	1,007	425	366	356
合 計	面 積	3,769	3,860	3,825	3,997
	出荷量	10,915	9,199	11,240	11,535

③産地の育成

◇麦・大豆

水田農業の主たる担い手となる集落経営体などの基幹品目として、実需者のニーズに応じた品種、品質を安定的に供給できる産地を育成しました。

品目ごとの栽培計画

(単位：ha)

品 種		平成 17 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年目標
麦	面積	171	159	144	151	150
大豆	面積	42	36	32	34	35
黒大豆	面積	5	22	18	15	15



麦栽培講習会



「のんたぐろ」と黒豆茶

◇野菜

地域の立地条件を活かしつつ重点推進品目を定め、新規の産地及び既存産地の育成に努めました。また、集落営農組織への米以外の作物の組合わせは、複合化による農業経営の安定化を図るため、土地利用型品目（ブロッコリー・はなっこりー）の推進を図りました。

品目ごとの栽培計画

(単位：a)

品 種	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年
はなっこりー	118	172.2	150.8
かきちしゃ	7	7.3	1.0
たまねぎ	78	238.6	335.1
いちご	2,196	2,266.9	2,142.1
なす	-	2,541.3	2,507.5
かぼちゃ	-	2,140.1	2,297.8
キャベツ	-	755.1	964.1
レタス	-	171.5	153.7
さといも	-	3,760.4	4,315.6
ばれいしょ	-	142.4	162.2
アスパラガス	-	79.4	384.2
ブロッコリー	-	284.8	423.6
スイートコーン	-	147.9	102.5



集落法人組織によるブロッコリーの取組み

◆実績を踏まえた地域水田農業ビジョンの見直しの方向性

今後も、担い手を育成していく観点から、水田経営所得安定対策（品目横断的経営安定対策）対象者等が水田を利用集積した場合に助成いたします。また、麦・大豆・黒大豆・そば・飼料作物の土地利用型作物や、需要開発を目的とした加工用米に対して助成します。

振興園芸作物については、引続き産地推進拡大を図るとともに、経営体の農業経営基盤強化のため、担い手や生産部会員等に対して助成します。

生産調整実施者への誘導のため、対象水田で転作をした場合、一律的な助成を支払うが、調整水田および自己保全管理等助成については水田有効活用を推進するため段階的に削減します。

また、水田放牧への取組みへも引続き助成を行っていきます。

◆具体的な産地確立用途の活用事例

(平成21年度)

	単 価	取組面積 (ha)
生産調整実施面積に応じて定額助成	3,000 円/10a	1,458
土地利用型作物への助成（飼料作物）	10,000 円/10a	112
土地利用型作物への助成（麦・大豆・黒大豆・そば） 出荷販売あるいは利用（供給）を目的として、作付 けた場合、その作付面積に応じて助成	30,000 円/10a	138
利用集積に対する助成 対象者が利用権設定または特定農作業受託により土 地を集積託した場合、受託者に対し、受託面積に応 じて助成	9,100 円/10a	923
園芸振興作物	25,000 円/10a	19
水田放牧（地権者へ）	10,000 円/10a	1

9 美祢地域水田農業推進協議会

地域水田農業ビジョンのポイント

売れる米作りを中心としたものづくりと特定農業法人をはじめとする人づくりを2本の柱とし、表裏一体的な取組みを行います。

◆産地確立対策等の実績

①特徴ある担い手の育成

担い手への農地集積を進めるため、農地集積に対する助成を行いました。

区 分	現状	
	経営体数	集積面積
特定農業法人	10	157.1
認定農業者	115	515.1
特定農業団体	9	156.4
やまぐち型担い手組織	14	75.5
その他の組織	2	0
合計	150	904.1



②大豆・麦等の産地の育成

大豆、麦の作付け拡大や品質向上等を図るため、作付けに対する基本助成や出荷量に応じた品質加算等を行いました。

(単位：俵)

	麦		大豆				
	2等	規格外	1等	2等	3等	合格	規格外
21年	3292	112	6	389.5	888	891	54
20年	2,958.5	732			561	607.5	222



③売れる米づくりの推進

地域独自の地域とも協力金によるJA米、特別栽培米への助成を行い大阪高島屋等への販路拡大を図りました。

	円/俵	俵
JA米	300	97,235.5
特別栽培米	1,000	1,372.5



◆実績を踏まえた地域水田農業ビジョンの見直しの方向性

これまでの取組みを踏まえながら、さらなる担い手の育成を進めるとともに、経営安定のために新たな振興作物等の導入を図り経営多角化を推進していきます。

10 長門大津地区水田農業推進協議会

地域水田農業ビジョンのポイント

- ★『ひとづくり』『ものづくり』『しくみづくり』を三位一体で推進
- ☆ ひとづくり・・・集落経営体・多様な担い手の育成
- ☆ ものづくり・・・流通販売体制の強化、買っていただけるものづくり
- ☆ しくみづくり・・・地域内（法人間）連携、中山間・棚田地域対策

◆産地確立対策等の実績

①地域農業の担い手づくり

- ・ 農業生産法人・特定農業団体等を設立した場合、当該法人又は団体に対して、その初期運営に要した経費の一部を助成
- ・ 農地の利用集積を促進するため、ビジョンに位置づけられた担い手と農地の出し手が利用権設定や作業受委託を行った場合、その契約期間に応じて双方に助成

平成 21 年 8 月には、油谷地区において 3 組織目となる「農事組合法人ゆや中畑」が設立されました。当法人は、認定農業者を主体とした棚田地区の初めての法人となり、長門大津全体では、現在 13 組織（うち 1 特団）が地域の担い手として営農を行っています。



（農）ゆや中畑設立総会

長門大津全体の既存法人

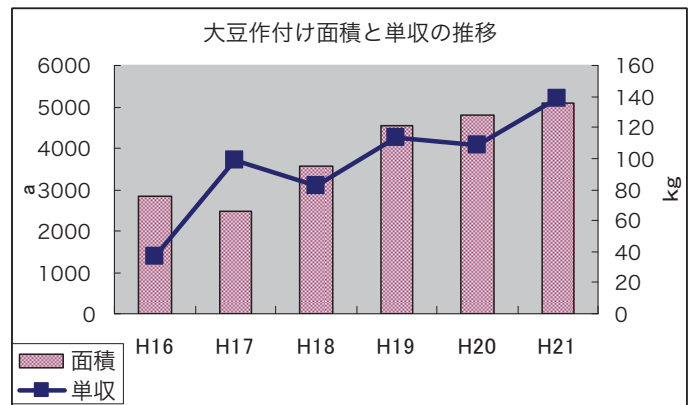
長門地区	三ヶ村 アグリティック俵山 木津ファームユニオン
三隅地区	あけぼのの里 中小野の郷 アグリ中央 二条窪 ファーム上ゲ
日置地区	アグリサポート大津 かみおか
油谷地区	河原 泉川 ゆや中畑（平成 21 年設立）

また、（農）あけぼのの里と（農）アグリサポート大津が、新たに特定農業法人となり、長門大津全体を担い手である法人が守っていく形へと進みつつあります。

②土地利用型作物・園芸作物の振興

- ・ ビジョンに位置づけられた担い手が、土地利用型作物（飼料作物・大豆）・園芸作物の作付や、水田放牧を行った場合、その作付面積・実施面積に応じて助成
- ・ 大豆の「作付面積」に係る助成を単収に応じた助成に変更

○ 法人・生産集団での作付面積が平成 21 年度では飼料作物約 11.1ha、大豆が約9.7ha、昨年度に対し増加しました。大豆の作付面積助成に関しては、交付金に差を設けたことにより、多くの生産者が意欲を持って作付を行ったため、大豆の収量アップにつながりました。



○ 大豆では出荷実績・品質に応じた加算を行った結果、新たに作付けを開始した法人を中心に出荷量・品質ともに向上しました。

○ 園芸作物では生産振興による面積拡大に加え、団地化による効率化を推進し、はなっこりーやキャベツなどでは集落組織や大規模農家による新たな取り組みが始まりました。

また、平成 19 年度からは新たに消費者の食の安心・安全志向の高まりに対応する産地を育成するため、JAの部会単位でのエコファーマー取得を推進しました。その結果、これまでのトマト、なす、メロンに加え、萩たまげなす、白おくら、すいかの各部会でエコファーマーの取り組みを継続しました。



白おくらの店頭販売促進

③売れる米づくりの推進

- 売れる米づくりの取組みとして、減農薬、減化学肥料での米栽培を推進し、エコやまぐち農産物認証を受けた農家に対して助成

○ 担い手を中心とした推進の結果、穂垂米をはじめとした結びつき米実績が、平成 21 年度は 2,400t（昨年対比 290 t の増）となりました。

○ 平成 21 年産米の生産数量配分から、結びつき米を優先配分とした配分方針となりました。



◆実績を踏まえた地域水田農業ビジョンの見直しの方向性

引続き「ひとづくり」「ものづくり」「しくみづくり」を三位一体で推進することとし、「ひとづくり」については地区農業支援センターを中心に、関係機関と連携して集落経営体・多様な担い手の育成を行っていきます。「ものづくり」では長門大津地区農業法人連絡協議会を中心に、販売体制の強化、売れる米づくりに加え、園芸作における循環型農業の推進等を行っていきます。また、「しくみづくり」については、集落営農組織等の育成、各種対策への加入などとあわせ、広域合併等を見据えた組織の経営安定に向けた体制強化を図っていきます。

これまで同様、特定農業法人等設立のための対策、担い手組織等への農地集積を促進するための対策へ取組み、あわせて自給率向上に向けた土地利用型作物、園芸作物の推進を図るものとします。

1 1 あぶらんど萩地域水田農業推進協議会

地域水田農業ビジョンのポイント

- ①将来の農業を支える担い手（集落営農法人、特定農業団体、認定農業者等）の育成
- ②農業所得向上を目指す地域特性を活かした産地づくり
- ③豊かな農村環境および景観の維持・形成

◆産地確立対策等の実績

①集落営農組織

（集落営農法人、特定農業団体）の育成

○助成金の使途の概要

- ・担い手利用集成助成
担い手が利用集積した水田耕作可能面積に対して定額助成（4,000円/10a）



写真：萩市須佐地区では初めての集落営農法人（農）弥富5区の設立総会

○集落営農組織数の推移

	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度
集落営農法人	12	12	13	17
特定農業法人	7	10	10	15
特定農業団体	36	35	36	33
合計	48	47	49	50

②大豆産地の育成

○助成金の使途の概要

- ・生産出荷支援助成（大豆）
生産者が契約販売及び農産物生産ほ場の登録し生産出荷した地域水田農業ビジョンに位置づけられた振興作物の作付面積に応じて定額助成（15,000円/10a）
- ・振興作物産地形成助成（大豆）
大豆を50a以上の産地を形成したほ場に対して定額助成（10,000円/10a）
- ・担い手土地利用型助成（大豆）
担い手（集落営農法人、特定農業団体、認定農業者）が水田利用計画に基づいて大豆の作付けをした場合に作付面積に応じて定額助成（19,000円/10a）

○大豆面積（生産調整）の推移（単位：ha）

H17年	H18年	H19年	H20年	H21年
107	118	137	144	148

◆実績を踏まえた地域水田農業ビジョンの見直しの方向性

平成24年度目標の実現に向けて引続き、

「①将来の農業を支える担い手の育成」

「②農業所得向上を目指す地域特性を活かした産地づくり」

「③豊かな農村環境及び景観の維持・形成」

に取り組めます。